

平成 29 年度

事業計画・予算書

公益財団法人 かながわ国際交流財団

事業方針

平成28年度は、重点目標「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」を掲げた、新・中期5か年計画の初年度にあたり、また、県の多言語支援センター業務の受託に伴い、横浜事務所をかながわ県民センター内に移転するなどエポックな年であった。

平成29年度は、トランプ政権誕生やヨーロッパでの移民受け入れ問題の動向等により先行き不透明な、排外主義や反多文化主義、内向きの風潮が広がる内外情勢のなか、財団設立40周年の節目の年に当たる。当財団の使命を改めて確認しつつ、引き続き、外国につながる子どもと保護者・家庭の社会包摂と、共生意識の高いコミュニケーション能力をそなえた若い世代の育成に重点的に取り組む。

また、「中間支援組織として、異なる分野・セクターをつなぎ、連携・協働する」「専門性と市民性、グローバルとローカルをつなぐ」「多様性を尊重し、ともに生きることの大切さを発信する」の3つの「基本的視点」のもと、以下の4つの事業の分野を相互に関連させ、相乗効果の高い事業実施に努める。

さらに、財務体質改善に向け、寄付募集、効果的な資産運用、有料事業の導入、大胆な事業の見直しに取り組み、財団事業への幅広い理解とともに知名度を高めるため、広報活動の充実・多様化、会員制度の刷新を図る。

「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

「生活情報・流通促進事業」では外国人住民のための各種パンフレット、「INFO KANAGAWA」の拡大・普及、多言語支援センター事業との連携により、多言語サービスの充実を図る。「外国人住民子育て支援事業」においては、平成28年度に作成した「外国人住民のための子育て支援チャート」のホームページ化を進め、支援サービスの利用を促進する。また、試行を始めた通訳派遣の仕組みを本格化させ、支援者研修にも力を注いでいく。

「2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進」

「かながわ民際協力基金」により、県内のNGO/NPOや外国人コミュニティ等が実施するプロジェクトへの資金助成を行い、あわせて広報や他団体・行政との関係づくりなどの支援を行う。「多文化共生の地域づくり応援事業」では、「外国人コミュニティ連携強化事業」と連動し、外国人コミュニティのプロジェクトの側面支援を行う。

「3 国際性豊かな人材の育成」

高校生を対象とした事業では、英語によるコミュニケーション能力開発だけでなく、アクティブ・ラーニングの要素を加え、自ら主体的に学び行動する力を養うことを主眼としたプログラムを行う。

大学生を対象とした事業については、宿泊型セミナーを通じて、平和・人権・環境など地球規模の課題に対する国際機関の役割や、アジアにおける日本の現状と課題、役割について、大学や専門分野を超えて議論を深め、考える場を提供する。

「4 学術・文化交流の促進」

「かながわフォーラム」については、前年度に引き続き「グローバル化と神奈川のコミュニティ」をテーマにシリーズ開催とし、多角的な視点からの議論と個別課題の掘り下げを組み合わせる。

「社会教育・文化施設間連携事業」では、県内の美術館、地域のアートプロジェクト主宰者、大学関係者などの連携により、障がい者や外国人住民など、これまで文化的なサービスを受けにくかった人たちのためのイベントやワークショップを行い、「MULPA（マルパ）：Museum Unlearning Program for All」として、複数年事業を開始する。この他、「湘南国際村アカデミア開催事業」や調査研究事業を行う。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の地域社会 かながわづくり	外国人住民への生活情報の 提供と安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
		外国につながる子ども・ 家族への支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
留学生・元留学生への支援	外国につながる保育士養成事業		
			留学生・元留学生の社会参加促進事業
2	県民・NGO等との 連携・協働による 国際活動の促進	NGO/NPOへの サポート	かながわ民際協力基金助成事業
		外国人コミュニティと 地域社会の接点づくり	外国人コミュニティ連携強化事業
		県民活動支援	情報発信事業
3	国際性豊かな 人材の育成	高校国際教育支援	高等学校への学習プログラム支援事業
			高校生対象国際セミナー開催事業
		大学間連携 グローバル人材育成	国連大学グローバルセミナー開催事業
			インカレ国際セミナー開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術交流による ローカリゼーションの強化	かながわフォーラム開催事業
			湘南国際村アカデミア開催事業
		文化交流の推進	社会教育・文化施設間連携事業
		調査研究	調査研究事業
			学術交流・成果発信事業

1 多文化共生の地域社会かながわづくり（定款第4条第1号）

(1) 外国人住民への生活情報の提供と安全サポート

自治体、NGO/NPO、外国人コミュニティ等の協力を得ながら、やさしい日本語や多言語による情報提供サービスの拡大を図り、より多くの外国人住民に生活情報を提供する。また、大規模災害発生時においては、外国人に災害情報等をやさしい日本語や多言語で提供できるよう、県内市町村や遠隔地域との連携協力の検討を進める。

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 「INFO KANAGAWA」

配 信	月4回程度（年間50回程度）
内 容	行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、 その他生活に必要な情報、イベント情報等
言 語	中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、 英語、やさしい日本語

イ 「多言語医療問診票」の提供

言 語	18言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、 スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カン ボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フラン ス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語（日本語は各言語 に併記）
科 目	11科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、 眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の活動情報を取りまとめ、ホームページを通して、情報提供する。

② 災害時情報提供事業

大規模災害時に外国人へ情報を提供することを目的とする「神奈川県災害多言語支援センター」を神奈川県とともに立ち上げるため、同センターの設置運営訓練や県内市町村及び遠隔地との連携のためのネットワークづくりを進める。

(2) 外国につながる子ども・家族への支援

子育ての初期段階にある外国人住民が必要な情報や支援を得られるよう、自治体の保健・福祉分野関係者の多文化対応力の向上に協力し、連携して支援に当たるとともに外国人住民への子育てに関する啓発を行う。また、学齢期、青年期についても、

教育関係者と連携し、ライフステージ毎のニーズに合わせた支援を行う。

① 外国人住民子育て支援事業

妊産婦期、乳幼児期など早い段階から、保健師、保育士など、保健・福祉分野の支援者が外国人保護者に対し情報提供、相談対応を効果的に行えるよう、研修を実施するとともに、支援現場への通訳派遣の仕組みづくりと外国人向け子育て支援情報の整備を行う。

- ・ 子育て分野への通訳派遣の試行
- ・ 職員研修の企画・実施
- ・ 子育て支援情報の整備・充実

② 多文化共生教育推進事業

外国につながる子どもの生活・学習環境をより良くしていけるよう、県域全体の子ども支援体制を強化することを目的に、県内の市町村教育委員会等の関係機関が情報交換を行う会議を開催するとともに、教員や地域のボランティアなど教育関係者への啓発や情報提供を行う。

- ・ 「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」の開催（県教育委員会と共催）
- ・ 外国につながる子どもの進路状況に関わる情報収集
- ・ 外国につながる子ども支援のためのリーフレットの企画・普及
- ・ 支援者の研修への協力やイベント等への出展

③ 外国につながる保育士養成事業

神奈川福祉事業協会の資金援助を受け、横浜 YMCA と協働し、保育士を目指し専門学校への進学を希望している外国につながる高校生を援助するための奨学金制度を運営する。複数の言語・文化の中で育ってきた外国につながる若者が、言語や多様な文化的背景を活かして保育士として地域社会で活躍できるよう人材育成を行う。

対象人数	8名（平成27年度奨学生1名、平成28年度奨学生4名、平成29年度奨学生3名（予定））
対象校	YMCA 健康福祉専門学校及び横浜 YMCA スポーツ専門学校

(3) 留学生・元留学生への支援

先輩留学生が後輩留学生に自身の体験等、学業以外に知るべき幅広い事柄を伝え、留学生が生活者としての知識を具備できるよう支援する。

2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進（定款第4条第2号）

(1) NGO/NPOへのサポート

県民からの寄付金等を原資とする「かながわ民際協力基金」の運用益を使い、神奈川のNGO/NPOや外国人コミュニティ等が実施するプロジェクトに助成を行う。プロジェクトの実施においては、情報交換、訪問、助言のほか、他の団体や行政との関係づくりなど資金面以外の支援も行う。

対象事業	「海外協力事業」「国内協力事業」「担い手育成事業」 「団体活動充実事業」「緊急支援事業」「多文化共生の地域社会づくり応援事業」
------	--

(2) 外国人コミュニティと地域社会の接点づくり

外国人コミュニティに関する情報を含む多文化共生の地域づくりに有益な様々な情報を、地域社会に広く流通させるための働きかけを行い、地域社会と外国人コミュニティとの接点を生み出すとともに、日常的に外国人コミュニティと連絡を取り合い、コミュニティとのネットワークを維持・強化する。

- ・ 外国人コミュニティの意見交換会の開催
- ・ 「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

(3) 県民活動支援

財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPO等の県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO/NPO、関係団体の情報を収集し発信する。

3 国際性豊かな人材の育成（定款第4条第3号）

(1) 高校国際教育支援

グローバル化に伴う地域の多文化化が進展する中、社会にはこれまでになく多様で複雑かつ流動的な課題が山積している。そうした状況の中で、様々な背景をもつ

一人ひとりの価値や権利が認められる平和な社会をつくるための、若い世代の意欲や主体性、コミュニケーション力を育成する。

① 高等学校への学習プログラム支援事業

高等学校の国際教育担当教員等から授業・ワークショップ・講演会等のプログラムについて実施募集を行い、ニーズに合った講師の選定・派遣を行う。(年間15件)

② 高校生対象国際セミナー開催事業

ア 青少年国際セミナー

「世界の入口に立とう」をテーマに、参加型・少人数でのコミュニケーションを主体とした他者理解のための学習活動を行う。(年1回)

イ インターナショナル・カフェ

高校生が留学生や地域の外国人住民と出会い、親しく話し合う場を提供する。また、教員を対象とした事業展開を新たに行う。(年6回)

(2) 大学間連携グローバル人材育成

グローバル化が深化した社会では、個別の専門的分野のみでは解決できない課題の拡がりや、グローバリゼーションの急速な進展に抗する動きがみられるなど、世界の流動化が国際社会を不安定なものとしている。このような国際環境を踏まえながら地球規模の共生を目指す人材の育成を行う。また、県内及び首都圏の多くの大学等と連携することで、学生同士の交流やネットワーク作りにも資する。

① 国連大学グローバルセミナー開催事業

テ ー マ	「グローバル自由経済における国際機関の役割 —国境を越えて移動する人々をめぐって— (仮)」
日 程	8月29日(火)～9月1日(金)
共 催	国連大学サステイナビリティ高等研究所
協 力	(公財)国連大学協力会
協力大学	青山学院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、 国際大学、中央大学、津田塾大学、東海大学、東 京大学、横浜国立大学、早稲田大学

② インカレ国際セミナー開催事業

首都圏の大学・研究者等と連携し、日本とアジアの関係に理解を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成する2泊3日の討論型セミナーを実施する。基調講演及び分科会（事前学習を含む）を通して、「経済」「文化」「安全保障」「エネルギー・資源・環境」「国際金融」など多様な視点からアジア地域と日本について学び合う。

テ ー マ	「アジアの中の日本（仮）」
日 程	11月24日（金）～26日（日）、2泊3日
協 力	インカレ国際セミナー組織委員会
協力大学	青山学院大学、神奈川大学、東海大学、東京女子大学、中央大学、一橋大学、法政大学、横浜国立大学、横浜市立大学、早稲田大学

4 学術・文化交流の促進（定款第4条第4号）

(1) 学術交流によるローカリゼーションの強化

グローバル化の進展によってさまざまな社会的課題が顕在化していることを踏まえ、地域社会の人々の暮らしを豊かにする自立的なコミュニティのあり方について、専門性と市民性を繋ぐ問題提起と参加者による対話を通じて学際的で多角的な視点から行う。

① かながわフォーラム開催事業

雇用、福祉、教育、文化等社会環境の変化に伴う格差の拡大や地方の疲弊など、グローバル化の影響も踏まえ、専門分野の壁を超えた学術・文化交流を通して多角的な視点から、コミュニティの将来像について議論する場を提供する。

テ ー マ	「グローバル化と神奈川のコミュニティ」
回 数	年3回

② 湘南国際村アカデミア開催事業

湘南国際村のコンセプトを踏まえ、（公財）地球環境戦略研究機関、総合研究大学院大学等湘南国際村内の多様な研究機関との連携協力の促進に資するとともに、関係機関の最新の研究成果や知的資源の県民への還元と併せて、持続可能な社会のあり方について課題を提起する。（年3回）

協 力

(公財) 地球環境戦略研究機関、神奈川県立保健福祉大学、総合研究大学院大学、湘南国際村事業発信強化委員会 等

(2) 文化交流の推進 (新プロジェクト ^{マルバ}MULPA (Museum UnLearning Program for All))

これまで構築してきたミュージアム等の社会教育・文化施設や、文化政策担当者、外国人支援 NGO/NPO 等とのネットワークを生かしながら、これらが持つ社会包摂機能に着目して、多様な文化が共生する地域社会を県内外の施設等と連携、協働していく。

ア フォーラム

テ ー マ

「ミュージアムによる社会包摂のあり方 (仮)」

日 程

7月8日 (土)

協 力

神奈川県立近代美術館・茅ヶ崎市美術館・平塚市美術館・横須賀美術館 等

イ ワークショップ

本事業に参画している美術館等と協働して、これまで美術館にアクセスしにくかった人たちが参加しやすい内容で実施する。(年2回)

(3) 調査研究

財団のミッションの遂行を念頭に、神奈川県域における人づくり・地域づくりに関わる顕在的・潜在的な重要課題について現状を調査し、結果を財団の各事業に反映させる。

- ・ 「グローバル人材育成を目的とするアクティブ・ラーニングに係る予備的調査」
- ・ 「社会教育・文化施設間連携事業に資する調査」 ほか

平成29年度当初収支予算書（前年度比較）

（単位 千円）

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,150	13,144	△ 994
基本財産運用益	12,150	13,144	△ 994
特定資産運用益	62,521	69,052	△ 6,531
民際協力基金運用益	12,618	13,487	△ 869
学術基金運用益	48,983	52,096	△ 3,113
その他運用益	920	3,469	△ 2,549
受取会費	460	275	185
受取会費	460	275	185
事業収益	2,265	3,026	△ 761
事業収益	2,265	3,026	△ 761
受取地方公共団体補助金等	46,974	52,174	△ 5,200
(公財) かながわ国際交流財団補助金	46,974	52,174	△ 5,200
受取民間助成金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	5,780	4,109	1,671
雑収益	360	499	△ 139
雑収益	360	499	△ 139
経常収益計	130,510	142,279	△ 11,769
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,770	4,770	0
給料手当	107,981	101,906	6,075
臨時雇賃金	2,340	2,340	0
退職給付費用	780	720	60
福利厚生費	19,381	18,256	1,125
会議費	429	261	168
旅費交通費	7,023	7,907	△ 884
通信運搬費	2,370	1,804	566
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	4,882	5,430	△ 548
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,093	2,956	△ 863
燃料費	15	15	0
光熱水料費	533	720	△ 187
賃借料	2,360	7,573	△ 5,213
保険料	357	372	△ 15
諸謝金	6,135	6,624	△ 489
租税公課	104	135	△ 31
支払負担金	8,097	7,442	655
支払助成金	5,050	6,700	△ 1,650
委託費	4,550	7,513	△ 2,963
雑費	731	282	449

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
管理費			
役員報酬	2,730	2,730	0
給料手当	6,561	5,536	1,025
退職給付費用	180	180	0
福利厚生費	1,388	1,208	180
会議費	20	20	0
旅費交通費	0	170	△ 170
通信運搬費	330	330	0
消耗品費	140	140	0
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	635	792	△ 157
保険料	17	18	△ 1
租税公課	3	4	△ 1
支払負担金	152	152	0
委託費	350	480	△ 130
雑費	27	423	△ 396
経常費用計	192,514	195,909	△ 3,395
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 62,004	△ 53,630	△ 8,374
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 62,004	△ 53,630	△ 8,374
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 62,004	△ 53,630	△ 8,374
一般正味財産期首残高	180,808	185,420	△ 4,612
一般正味財産期末残高	118,804	131,790	△ 12,986
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,652,488	4,463,594	188,894
指定正味財産期末残高	4,652,488	4,463,594	188,894
III 正味財産期末残高	4,771,292	4,595,384	175,908

平成29年度当初収支予算書（会計別）

（単位 千円）

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		12,150	12,150
基本財産運用益		12,150	12,150
特定資産運用益	62,521		62,521
民際協力基金運用益	12,618		12,618
学術基金運用益	48,983		48,983
その他運用益	920		920
受取会費	460		460
受取会費	460		460
事業収益	2,265		2,265
事業収益	2,265		2,265
受取地方公共団体補助金等	46,974		46,974
(公財) かながわ国際交流財団補助金	46,974		46,974
受取民間助成金等	0		0
受取国庫補助金	0		0
受取寄付金	5,780		5,780
雑収益	360		360
雑収益	360		360
経常収益計	118,360	12,150	130,510
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,770		4,770
給料手当	107,981		107,981
臨時雇賃金	2,340		2,340
退職給付費用	780		780
福利厚生費	19,381		19,381
会議費	429		429
旅費交通費	7,023		7,023
通信運搬費	2,370		2,370
減価償却費	0		0
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	4,882		4,882
修繕費	0		0
印刷製本費	2,093		2,093
燃料費	15		15
光熱水料費	533		533
賃借料	2,360		2,360
保険料	357		357
諸謝金	6,135		6,135
租税公課	104		104
支払負担金	8,097		8,097
支払助成金	5,050		5,050
委託費	4,550		4,550
雑費	731		731

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		2,730	2,730
給料手当		6,561	6,561
退職給付費用		180	180
福利厚生費		1,388	1,388
会議費		20	20
旅費交通費		0	0
通信運搬費		330	330
消耗品費		140	140
減価償却費		0	0
印刷製本費		0	0
光熱水料費		0	0
賃借料		635	635
保険料		17	17
租税公課		3	3
支払負担金		152	152
委託費		350	350
雑費		27	27
経常費用計	179,981	12,533	192,514
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 61,621	△ 383	△ 62,004
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 61,621	△ 383	△ 62,004
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 61,621	△ 383	△ 62,004
一般正味財産期首残高	178,834	1,974	180,808
一般正味財産期末残高	117,213	1,591	118,804
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,871,578	780,910	4,652,488
指定正味財産期末残高	3,871,578	780,910	4,652,488
III 正味財産期末残高	3,988,791	782,501	4,771,292

平成29年度当初収支予算書（資金収支ベース）

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産等運用収入	74,671	82,196	△ 7,525
会費収入	460	275	185
事業収入	2,265	3,026	△ 761
神奈川県補助金収入	46,974	52,174	△ 5,200
その他補助金／受託料収入	0	0	0
寄付金収入	5,780	4,109	1,671
雑収入	360	499	△ 139
事業活動収入計	130,510	142,279	△ 11,769
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	140,269	143,367	△ 3,098
①多文化共生の地域社会かながわづくり	10,593	10,834	△ 241
外国人住民への生活情報の提供と安全サポート	1,897	2,129	△ 232
生活情報提供・流通促進事業	1,667	1,826	△ 159
災害時情報提供事業	230	303	△ 73
外国につながる子ども・家族への支援	8,468	8,477	△ 9
外国人住民子育て支援事業	4,068	4,068	0
多文化共生教育推進事業	570	1,119	△ 549
外国につながる保育士養成事業	3,830	3,290	540
留学生・元留学生への支援	228	228	0
留学生・元留学生の社会参加促進事業	228	228	0
②県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進	8,248	11,055	△ 2,807
NGO／NPOへのサポート	5,693	7,400	△ 1,707
かながわ民際協力基金助成事業	5,693	7,400	△ 1,707
外国人コミュニティと地域社会の接点づくり	235	235	0
外国人コミュニティ連携強化事業	235	235	0
県民活動支援	2,320	3,420	△ 1,100
情報発信事業	2,320	3,420	△ 1,100
③国際性豊かな人材の育成	9,505	10,636	△ 1,131
高校国際教育支援	1,484	2,632	△ 1,148
高等学校への学習プログラム支援事業	564	708	△ 144
高校生対象国際セミナー開催事業	920	1,924	△ 1,004
大学間連携グローバル人材育成	8,021	8,004	17
国連大学グローバルセミナー開催事業	4,426	4,266	160
インカレ国際セミナー開催事業	3,595	3,738	△ 143

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
④学術・文化交流の促進	5,967	8,175	△ 2,208
学術交流によるローカリゼーションの強化	2,444	3,175	△ 731
かながわフォーラム開催事業	1,749	2,195	△ 446
湘南国際村アカデミア開催事業	695	980	△ 285
文化交流の推進	2,950	3,500	△ 550
社会教育・文化施設間連携事業	2,950	3,500	△ 550
調査研究	573	1,500	△ 927
調査研究事業	206	1,067	△ 861
学術交流・成果発信事業	367	433	△ 66
⑤事業人件費	105,956	102,667	3,289
(2) 管理費支出	52,245	52,542	△ 297
人件費	41,009	36,077	4,932
管理費支出	11,236	16,465	△ 5,229
事業活動支出計	192,514	195,909	△ 3,395
事業活動収支差額	△ 62,004	△ 53,630	△ 8,374
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
K I F戦略プロジェクト特定預金取崩収入	58,004	49,630	8,374
外国人住民子育て支援強化プロジェクト積立資産取崩収入	4,000	4,000	0
投資活動収入計	62,004	53,630	8,374
2 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	62,004	53,630	8,374
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	575	11,532	△ 10,957
次期繰越収支差額	575	11,532	△ 10,957

資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
当期中に資金調達を行う予定はなし。
- 2 設備投資の見込みについて
当期中に設備投資を行う予定はなし。